

身の丈に合った行政サービスなど 財政運営の適正化を図る

▼町の財政健全化計画をお知らせします

平成20年度決算において、

町の借金の返済額の大きさを示す

「実質公債費比率」が30・2%となり、

国の早期健全化基準の25%を超えているため、
日野町は「財政健全化団体」となりました。

これに合わせ、

財政の早期健全化を目指し

「財政健全化計画」を策定しましたので、
その内容をお知らせします。

町では、この計画に沿って、

今後も財政の健全化に向けて取り組みます。
皆さんのご協力をお願いします。

① 健全化比率が早期健全化基準以上となった要因の分析

平成初頭に庁舎建替えや道路など公共投資を行ったこと
平成12年の鳥取県西部地震からの復興に地方債を多く発行し、その返済時期が平成17年から平成30年ごろに集中してしまったこと
普通交付税が減ったため、比率の分母となる標準財政規模が縮小したこと。
借金した当時、公債費の一部は後に交付税で措置されることになっており、普通交付税が大幅に減ってしまうことは予測できなかった（実際には公債費への措置はされていたが、そのほかで措置される交付税が大幅に減少となった）

主な過去の地方債発行額および残高（単位：千円）

事業名	許可年度	借入金額	21年度末残高
臨時財政対策債	平成13年度～	1,080,400	883,050
震災関連	平成12～14年度	1,444,100	850,052
庁舎建設	平成4年度	340,000	162,250
統合保育所	平成16年度	176,400	148,517

② 計画期間 平成21年度から平成25年度まで（5年間）

③ 財政の早期健全化の基本方針

- 適正規模の行財政運営を行う（身の丈に合った行政サービス）
- 町債の計画的な発行により、中長期的な視点を持って行財政運営を行う
- 物件費や人件費などの経常経費の抑制
- 財政規律を厳守し、重点的な予算配分に努める
- 貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の4表の整備を進め、行政改革に役立てる

4 実質公債費比率を早期健全化基準未満とするための方策

負担金など義務的なものや住民の生命財産に係るものなど、緊急性があるもののみ地方債を発行する
今後予定されている地方債を発行する事業は臨時財政対策債・奥日野広域農道整備事業・広域基幹林道宝仏山線開設事業・小学校耐震工事・共同受信施設・町道橋りよう修繕・防火水槽整備平成18年度から下水道料金引き上げを行い、特別会計への繰出金を抑制している
町民への財政状況の情報

公開を実施
数回にわたる説明会を行い、財政の現状についての理解は得られていると考えている。また、今後も町民の立場で理解しやすい資料を作って公表する
現在町が加入している西部広域行政管理組合、三町衛生施設組合、日野病院組合にも、負担金の軽減など引き続き事業の精査を求める
歳出については、人件費、補助費、物件費などの抑制を引き続き行う

5 各年度ごとの④の方策にかかる歳入および歳出に関する計画

現状の分析は現在のところ、町の財政推計のとおり順調に推移しているが、高齢者医療などの法改正やインフルエンザ対策など、想定外の歳出も生じており、今後の推移がとらえにくい。また、西部広域行政管理組合などの一部事務組合への負担金も財政を圧迫している。歳入では、税源移譲などにより地方税は一定水準を保っているが、今後は高齢化による現役世代の減少により税収も減ると見込

推計内容の考え方、主な事項
人件費は平成17年度以降、20%以上の職員を削減しているが、引き続き2減1増で算定
物件費は長期継続契約の活用、各費目の見直しを引き続き行い算定
補助費は平成21年度以降の増は、国の財政措置を反映し、病院への負担金を増額で算定。また、24年以降は公債費の償還終了により三町衛生施設組合の負担金が減ると

推計表はページ下に掲載

6 各年度ごとの健全化判断比率の見通し

この計画に沿った行財政改革を進めることにより、平成25年度には早期健全化基準を下回る予定である

年度	計画初年度 前年度	計画初年度 (21年度)	22年度 (第2年度)	23年度 (第3年度)	24年度 (第4年度)	25年度 (第5年度)
健全化判断比率						
実質赤字比率	- (15)	- (15)	-	-	-	-
連結実質赤字比率	- (20)	- (20)	-	-	-	-
実質公債費比率	31 (25)	30.2 (25)	27.2	26.1	25	24.7
将来負担比率	236.1 (350)	196.3 (350)	194	190	189	189

平成 25 年度までの一般会計の収支推計表 平成 21 年 10 月 22 日現在 (単位: 千円)

	平成 17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度
地方税	361,942	365,203	414,458	414,980	389,578	367,684	367,484	355,586	353,410
地方譲与税等	127,482	137,457	99,069	96,711	90,468	90,468	90,468	90,468	90,468
地方交付税(含臨時財)	1,859,154	1,791,192	1,844,386	1,966,659	2,079,913	2,068,008	1,894,249	1,867,532	1,794,304
うち普通交付税	1,489,506	1,449,178	1,501,167	1,618,263	1,723,738	1,708,008	1,534,249	1,507,532	1,434,304
うち特別交付税	236,148	223,714	235,819	248,296	200,000	260,000	260,000	260,000	260,000
うち臨時財政対策債	133,500	118,300	107,400	100,000	156,175	100,000	100,000	100,000	100,000
分担金・負担金	14,994	23,423	23,745	16,349	7,049	2,688	1,848	630	628
使用料・手数料	41,864	48,076	51,983	49,468	45,347	43,811	43,973	43,862	42,608
国庫支出金	358,826	267,599	263,125	312,850	570,127	250,377	281,102	210,322	231,668
繰入金	247,289	20,953	13,697	35,440	10,431	10,500	11,500	11,500	11,500
地方債(除臨時財)	170,235	124,610	28,634	21,600	20,100	26,850	77,700	7,550	18,850
諸収入、財産収入、寄附金等	180,276	246,247	152,245	158,216	137,452	77,268	67,706	58,935	43,431
歳入計	3,362,059	3,024,760	2,891,342	3,072,273	3,350,465	2,937,654	2,836,030	2,646,385	2,586,867
人件費	680,721	610,065	548,147	523,292	554,222	564,649	576,019	551,501	552,923
うち一般職・特別職分	573,961	517,917	458,624	440,601	471,693	480,280	493,880	471,433	471,338
うち嘱託・議員・各種委員報酬ほか	106,760	92,148	89,523	82,691	82,529	84,369	82,139	80,068	81,585
物件費	245,066	213,970	218,633	217,911	353,748	259,933	254,595	242,016	248,657
維持補修費	22,179	15,095	16,351	18,854	18,503	19,082	18,552	17,847	18,118
扶助費	143,321	142,255	145,280	140,378	146,871	145,989	145,590	145,281	144,902
補助金等	592,238	633,237	581,237	656,309	747,055	750,835	737,269	705,865	685,458
公債費	728,423	760,978	704,153	695,964	724,825	616,658	534,288	520,869	476,132
繰出金	393,140	379,093	385,973	437,962	464,314	367,699	355,128	357,501	327,929
普通建設等	394,671	244,212	114,031	105,697	203,129	74,946	158,119	54,230	65,133
貸付金、積立金等	43,772	51,757	35,073	151,890	137,798	34,459	34,462	34,465	29,468
歳出計	3,243,531	3,050,662	2,748,878	2,948,257	3,350,465	2,834,250	2,814,022	2,629,575	2,548,720
差引	118,528	25,902	142,464	124,016	0	103,404	22,008	16,810	38,147
差引累計		25,902	116,562						

※平成 17 年度から 20 年度までは決算統計の数値、平成 21 年度は現予算の数値です